

地方公共団体における情報システムの標準化に向けた支援を求める意見書

政府は、令和2年に「地方公共団体における情報システムについて、クラウド活用を原則とした標準化・共通化を今後5年で確実に実現していくための取組を全力で推進する。その際、複数年の取組として地方公共団体が予見可能性をもって計画的・安定的にデジタル改革を進めることが可能な形での財政的な支援を行う」ことを閣議決定し、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」を制定した。

近年、社会ではデジタルトランスフォーメーション（DX）が進み、地方公共団体においてもDXの推進が図られている。そこで、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」において、「地方公共団体情報システムの標準化」が決まり、国は、令和2年度、3年度に、地方公共団体が円滑に情報システムを標準化するための経費として、約1,825億円を基金として計上した。

国では、令和4年夏までに、住民基本台帳や固定資産税など20業務について、システムの各仕様の策定を行い、地方公共団体では、令和5年度から令和7年度にかけて、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムに移行していく予定となっている。

地方公共団体は、新型コロナウイルスの影響で財政状況も厳しく、また、デジタル人材の不足も深刻な状態となっている。さらに、デジタルに慣れていない高齢者が多く、インターネット環境が整っていない地域もある。

よって、国においては、情報システム標準化に向けて、地方公共団体の実情を踏まえ、次の措置を講ずるよう強く要望する。

- 1 令和7年度までとした移行の目標時期について、必要に応じて柔軟な対応を検討するとともに、移行に伴う適切な財政支援と丁寧な情報提供を行うこと。
 - 2 情報システムの保守・運用コストなど総合的な支援を検討するとともに、市区町村への必要な助言や情報提供などを丁寧に行うよう都道府県に対して指導すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年7月6日

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣 宛 て
総 務 大 臣
デ ジ タ ル 大 臣

福島県議会議長 渡 辺 義 信